



2020年7月から始まった資源循環型社会の実現。廃棄物処理の削減に向けた取組の一環だが、家庭の廃棄物に限しても削減が求められる。広い意味で廃棄物を減らす必要がある。



2019年4月から適用された、働き方改革法案。人口減少の一環で高齢者の雇用の増加が望み、シニア世代の技術転換を促している日本ではシニアにおける雇用拡大が必要だ。



本世代技術である6G（第6世代移動通信システム）やIoT（Internet of Things）、AI（人工知能）、ロボット技術。これらに求められる機会や人の確保整備が必要だ。



---

---

---

---